

網使用料算定根拠
(東日本コストに基づく接続料)

補 正 項 目

原価の算定及び料金の設定

4. 端末系交換機能	8
10. 公衆電話機能	54

注) 項番及びページ数は当初申請 (H20.1.9) のもの

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）の左記以外							左記以外	備考
	費用が増減するもの 増減に応じて当該設備に係る	左記以外					R T T C 伝送路に係るもの		
		加入者線収容部	電気信号の伝送に係るもの		光信号の伝送に係るもの				
			左記以外		左記以外				
指定設備管理運営費	216,720	103,629	45,880	37,864	19,711	174	113,091	参考1.設備区分別の費用明細表より	
他人資本費用	3,385	1,792	704	768	312	9	1,593	$\text{レトト}^{-\lambda} \times \text{他人資本比率} \times \text{他人資本利率}$	
自己資本費用	15,577	8,248	3,238	3,534	1,434	42	7,329	$\text{レトト}^{-\lambda} \times \text{自己資本比率} \times \text{自己資本利益率}$	
利益対応税	10,720	5,676	2,228	2,432	987	29	5,044	$(\text{自己資本費用} + (\text{有利子負債以外の負債の額} \times \text{利子相当率})) \times \text{利益対応税率}$	
合計	246,402	119,345	52,050	44,598	22,444	254	127,057	+ + +	
正味固定資産	570,518	303,269	118,314	130,480	52,895	1,580	267,249	参考2.設備区分別固定資産明細表より	
投資等	2,225	1,183	461	509	206	6	1,042	正味固定資産 × 投資等比率	
貯蔵品	4,906	2,608	1,018	1,122	455	14	2,298	正味固定資産 × 貯蔵品比率	
運転資本	16,382	7,464	3,672	2,651	1,128	13	8,919	$(\text{設備管理運営費} - (\text{租税公課} + \text{減価償却費} + \text{固定資産除却損})) \times 45.625 \div 365 \text{日}$	
レートベース	594,031	314,524	123,465	134,762	54,684	1,613	279,508	+ + +	
有利子負債以外の負債の額	58,597	31,026	12,179	13,293	5,394	159	27,572	$\text{レトト}^{-\lambda} \times \text{他人資本比率} \times \text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合}$	
租税公課	10,222	6,282	1,812	3,359	1,098	13	3,940		
減価償却費	69,548	34,580	13,036	12,398	9,092	55	34,968	参考1.設備区分別の費用明細表より	
固定資産除却損	5,891	3,058	1,658	897	498	5	2,833		

デジタル公衆電話発信機能

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	6,160	(1)の デジタル公衆電話設備より
b.通信時間(千時間)	5,199	.料金設定に使用したトピックより
c.1秒あたり(円/秒)	0.3291	a ÷ b

B. 端末回線コスト

a. 端末回線部分

区分	コスト等	備考
ア.1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,163	1の(2)のHの 基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の「2線式のものの(イ)保守の区分がタイプ1-2のもの」より
イ.加算料	289	1の(2)のHの 加算料の「2線式」より
デジタル ウ.回線数(回線)	59,759	.料金設定に使用した回線数(67)より
公衆電話 エ.通信時間(千時間)	5,199	.料金設定に使用したトピックより
オ.1回線あたり通信時間(時間)	87	エ ÷ ウ
カ.1秒あたり(円/秒)	0.0556	(ア+イ) × 12ヵ月 ÷ オ

b. OCU部分

区分	コスト等	備考
ア.1回線あたり(円/回線・月)	140	1の(2)のHの 基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) ア. 端末回線により伝送を行う機能(128kbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(イ)保守の区分がタイプ1-2のもの」のOCUより
デジタル イ.回線数(回線)	58,095	.料金設定に使用した回線数(49)より
公衆電話 ウ.通信時間(千時間)	5,199	.料金設定に使用したトピックより
エ.1回線あたり通信時間(時間)	89	ウ ÷ イ
オ.1秒あたり(円/秒)	0.0052	ア × 12ヵ月 ÷ エ

c. 合計

区分	コスト等	備考
ア. 端末回線部分(円/秒)	0.0556	aのカより
イ. OCU部分(円/秒)	0.0052	bのオより
ウ. 合計(円/秒)	0.0608	ア + イ

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコスト

区分	コスト等	備考
a.1回線あたりコスト(円/回線・月)	141	b + c
b.加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT - GC伝送路のもの	84	.のCのイのeより
c.加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT - GC伝送路以外のもの	57	.のCのウのeより
公衆電話 d.回線数(回線)	58,095	.料金設定に使用した回線数の「1」の(49)より
e.通信時間(千時間)	5,199	.料金設定に使用したトピックより
イ.1回線あたり通信時間(時間)	89	e ÷ d
g.1秒あたり(円/秒)	0.0053	a × 12ヵ月 ÷ i

D. 合計

区分	料金等	備考
a.電話機等コスト(円/秒)	0.3291	Aのcより
b.端末回線コスト(円/秒)	0.0608	Bのcのウより
c.回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコスト(円/秒)	0.0053	Cのgより
d.料金(円/秒)	0.3952	(a + b + c) × (1 + .料金設定に使用した貸倒率)